

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL https://www.seed.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 隆郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 兼 管理本部長 (氏名)杉山 哲也

TEL 03-3813-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上	:高	営業	利益	経常	利益	親会社株主 中間約	に帰属する 吨利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17, 144	1.9	1, 132	29. 4	1, 124	47. 1	831	51.6
2025年3月期中間期	16, 828	5. 5	874	△33. 1	764	△44. 1	548	△33.7

(注)包括利益 2026年3月期中間期

901百万円 (35.8%)

2025年3月期中間期

663百万円 (△28.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27. 46	_
2025年3月期中間期	18. 12	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期中間期	52, 321	18, 778	35. 3	610. 28
2025年3月期	51, 760	18, 385	34. 9	596. 81

(参考)自己資本 2.配当の状況 18,470百万円 2025:

2025年3月期 18,062百万円

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	_	0.00	_	15. 00	15. 00
2026年3月期	_	0. 00			
2026年3月期(予想)			_	15. 00	15. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2026年3月期中間期

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	37,000	11. 3	2,000	28. 0	1,600	20. 0	1,100	0. 7	36.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 5社 (社名) SEED CONTACT LENS(M) SDN. BHDほか4社、除外 1社 (社名) SEED Contact Lens Europe GmbH

- (注)詳細は、添付資料 P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結 範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	30, 265, 922株	2025年3月期	30, 265, 922株
2026年3月期中間期	136株	2025年3月期	136株
2026年3月期中間期	30, 265, 786株	2025年3月期中間期	30, 265, 816株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月25日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当日	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	中間	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(連結範囲の重要な変更)	10
		(セグメント情報等の注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
		(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、トランプ関税の影響によって不確実性が顕在化すると共に、エネルギー・食料品の物価高止まりや企業の人手不足等が景気の足枷となっている状態が続いております。今後は新政権による景気刺激策や実質賃金上昇による個人消費の回復が期待されているものの、引続き景気動向を注視する必要があります。

また、世界経済につきましては、米国の追加関税に備えた生産や貿易の前倒しに加えて、人工知能 (AI) 関連の活発な投資等に支えられて堅調な伸びを示しているものの、地政学的リスク拡大や不確実性の長期化、保護主義の拡大は成長を阻害しかねない状況です。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、一人当たりの購入価格の上昇により、市場は拡大を続けております。タイプ別では、衛生面や取扱いやすさ等のメリットから1日使い捨てタイプのシェアが伸長しております。また、コンタクトレンズ装用者のシニア世代移行を見据えて、各社が遠近両用コンタクトレンズの新商品を投入した結果、市場も急速に拡大しております。就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましても、さらなる成長性が見込まれております。

海外のコンタクトレンズ市場におきましても、デジタルデバイス普及等のライフスタイルの変化による近視率上昇によって、特に若年層の近視人口が増加していることから、今後も市場の拡大が期待できます。中国は景気後退による停滞があるものの、東南アジアやインド地域における潜在ニーズは増しており、中長期的な成長が期待されております。

このような状況の下、当社グループでは、「まだみぬ、世界は、美しい」をパーパスのキャッチコピーに掲げ、 多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指し、ニーズに合った満足いただける安全で高品質な製品、サ ービス等をお客様へご提供できるよう努めております。

中期経営計画(2024年4月~2027年3月)におきましては、「連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保する」ことを掲げており、特に「省人化生産体制の構築による競争力維持」「品質向上による安全安心の追求」「コーポレートブランド再構築による企業価値向上」「環境経営の推進」「人的資源強化による事業基盤の整備」を企業目標達成に向けた重点課題として取り組んでおります。

生産につきましては、競合他社の欠品に端を発する納期遅延が生じた経験から、新商品を含めた量産体制の整備を早急に進めております。約2年にわたり商品供給が遅延していた遠近両用レンズ、乱視用レンズは各々2025年2月、5月に遅延を解消し、段階的にお客様への供給能力の向上を実現させております。生産拠点である鴻巣研究所では、2026年3月生産開始予定の4号棟第1期計画が完了することで、月間最大生産能力が6,500万枚から7,900万枚(対比121%)へと大きく引き上げられる見込みです。さらに、4号棟第2期工事についても準備を進めており、当計画が完了することにより、月間最大8,950万枚(年間最大10億7,400万枚)まで生産力が増強できることを想定しております。

物流につきましても、2025年7月より株式会社メニコンと九州エリアにおいて両社商品の共同配送の実証実験を開始しております。効率的な物流の仕組みとして、複数社が共同で荷物を配送する「共同配送」が注目されており、トラックの積載効率向上により、環境への配慮やドライバー不足の解消等が期待されております。

国内における商品戦略としては、主力商品である国産の「シード 1 day Pureシリーズ」の中でも、特に乱視用や遠近両用コンタクトレンズといった高付加価値レンズの販売に力を入れております。ニーズが高まっているシリコーンハイドロゲルレンズ素材につきましては、「シード 1 day Silfa(シルファ)」、「シードAir Grade 1 day UV W-Moisture(エアグレード ワンデー UV ダブルモイスチャー)」「シードAir Grade 2 week UV W-Moisture(エアグレード ツーウィーク UV ダブルモイスチャー)」の 3 商品を展開しております。また、次世代シリコーンハイドロゲルレンズの新商品上市に向けての準備も進めております。サークル・カラーレンズにつきましては、「シード Eye coffret 1 day UV M」「ベルミー」等の商品バリエーションを揃えており、Pureシリーズ同様に乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの拡充も進めております。また、近視進行抑制効果の承認取得を進めているオルソケラトロジーレンズ「ブレスオーコレクト」につきましても、引続き取扱施設の拡大による拡販を目指してまいります。

海外市場におきましては、アジアやヨーロッパを中心に50以上の国と地域で販売しており、それぞれの国の市場特性に沿った商品展開を行っております。

さらに新たな取組みとして、電子デバイス内蔵型コンタクトレンズ(スマートコンタクトレンズ)における先進的な汎用プラットフォームを2025年2月に公開し、世界中の先進技術企業や研究機関に向けてアイデアや共同開発の提案を募っております。このプラットフォームの提供によって、高額な開発投資が必要だった分野への参入障壁が下がり、スマートコンタクトレンズ市場の成長を促進するものとなります。通信、エンターテインメント、教育等の様々な分野において、新たなビジネスの創出を強く期待しております。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間において、国内における販売は、納期遅延の影響が残りつつも、前年同期と比べて売上増加となりましたが、一方で海外におきましては、中国の景気低迷による販売量減少、また、海外向け商品での納期遅延の影響が残っており、売上高17,144百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利

益につきましては、歩留まりの改善による原価低減や2025年7月からの値上げによって、利益率が改善しました。 販売費及び一般管理費につきましては、人員増加やベースアップを行ったことにより人件費が増加、また、CM投下 等により広告宣伝費も増加しました。結果として、営業利益1,132百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益1,124 百万円(前年同期比47.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益831百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、国産の「シード1 dayPureシリーズ」を柱としながら、特長の異なる2種類のシリコーンハイドロゲルレンズや、市場の伸長が見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販にも注力してまいりました。「シード1 dayPureシリーズ」につきましては、乱視用と一部遠近両用における納期遅延が2025年5月に正常化したことで売上が回復しつつありますが、単焦点レンズにおきましては、他社商品との販売競争の影響を受けており、前年同期比3.5%増加に留まりました。就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比13.8%増と伸長が続いております。サークル・カラーコンタクトレンズにつきましては、ウェブ広告配信等の販売促進を展開しましたが、販売チャネルの多様化や競合商品増加の影響もあり、前年同期比1.4%減となりました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ販売増加によって専用ケア用品の販売も伸長しており、前年同期比5.5%増となっております。

海外へのコンタクトレンズ輸出につきましては、中国の景気低迷や海外向け商品における納期遅延の影響が残っており、前年同期比3.2%減となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は17,100百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益2,125百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズやその他売上が減少した結果、売上高は43百万円(前年同期比36.3%減)となりましたが、利益率が改善したため、営業利益は4百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、52,321百万円となり、前連結会計年度末から560百万円増加いたしました。主な要因としては、在庫数量適正化のために製品ならびに商品が増加したことが挙げられます。負債につきましては、33,543百万円となり、前連結会計年度末から167百万円増加しております。主な要因としては、未払法人税等が増加したことが挙げられます。純資産につきましては、18,778百万円となり、前連結会計年度末から393百万円増加しております。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,848百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,760百万円(前年同期1,750百万円の増加)となりました。税金等調整前中間 純利益の計上1,205百万円や減価償却費の計上1,526百万円により資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,016百万円(前年同期3,257百万円の減少)となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に関する有形固定資産の取得496百万円が要因となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,108百万円(前年同期175百万円の減少)となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済924百万円やリース債務の返済730百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
子産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 116, 716	5, 909, 47
受取手形及び売掛金	4, 627, 869	4, 752, 20
商品及び製品	5, 588, 382	6, 553, 00
仕掛品	537, 705	500, 66
原材料及び貯蔵品	1, 226, 305	1, 259, 41
前渡金	31, 977	105, 97
未収入金	1, 062, 139	893, 62
その他	512, 555	878, 41
貸倒引当金	△26, 489	$\triangle 37,96$
流動資産合計	20, 677, 162	20, 814, 82
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12, 153, 465	11, 840, 80
機械装置及び運搬具(純額)	1, 383, 983	1, 335, 23
土地	6, 190, 491	6, 193, 11
リース資産(純額)	6, 507, 539	6, 517, 46
建設仮勘定	1, 013, 841	1, 212, 72
その他(純額)	577, 759	644, 63
有形固定資産合計	27, 827, 081	27, 743, 99
無形固定資産		
のれん	374, 200	1, 073, 13
その他	549, 305	538, 02
無形固定資産合計	923, 506	1, 611, 15
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 031, 648	917, 25
その他	1, 301, 487	1, 234, 64
投資その他の資産合計	2, 333, 136	2, 151, 89
固定資産合計	31, 083, 723	31, 507, 05
資産合計	51, 760, 886	52, 321, 87

	光 事件入刊 左広	(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693, 653	847, 472
短期借入金	12, 288, 768	12, 351, 10
リース債務	1, 852, 142	1, 818, 42
未払金	2, 160, 245	2, 218, 13
未払法人税等	115, 869	362, 17
賞与引当金	518, 705	548, 26
設備関係支払手形	76, 940	190, 51
製品保証引当金	94, 440	110, 30
その他	338, 492	684, 09
流動負債合計	18, 139, 258	19, 130, 49
固定負債		
長期借入金	6, 799, 342	5, 996, 20
リース債務	5, 322, 623	5, 378, 22
退職給付に係る負債	2, 948, 335	2, 941, 29
資産除去債務	39, 774	39, 77
その他	126, 521	57, 04
固定負債合計	15, 236, 596	14, 412, 54
負債合計	33, 375, 855	33, 543, 04
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 532, 319	3, 532, 31
資本剰余金	4, 774, 783	4, 774, 78
利益剰余金	8, 772, 379	9, 114, 39
自己株式	△83	△8
株主資本合計	17, 079, 399	17, 421, 41
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380, 661	408, 76
繰延ヘッジ損益	7, 439	21, 24
為替換算調整勘定	412, 264	447, 82
退職給付に係る調整累計額	183, 024	171, 40
その他の包括利益累計額合計	983, 389	1, 049, 24
非支配株主持分	322, 242	308, 17
純資産合計	18, 385, 030	18, 778, 82
負債純資産合計	51, 760, 886	52, 321, 87

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

親会社株主に帰属する中間純利益

(単位:千円) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 2024年4月1日 (自 2025年4月1日 (自 2024年9月30日) 2025年9月30日) 至 至 売上高 17, 144, 039 16, 828, 741 売上原価 9, 525, 736 9, 427, 247 7, 303, 004 売上総利益 7, 716, 792 販売費及び一般管理費 6, 428, 307 6, 584, 671 営業利益 874, 697 1, 132, 120 営業外収益 受取利息 829 3,228 受取配当金 8,086 11,976 受取和解金 9,000 29, 545 受取賃貸料 18,613 597 受取保険金 23 為替差益 107,669 助成金収入 24, 937 19,619 売電収入 25, 797 25,671 その他 18,619 8, 132 営業外収益合計 95, 419 216, 928 営業外費用 支払利息 150, 441 191, 993 28, 439 為替差損 その他 26, 987 32, 984 営業外費用合計 205, 867 224, 978 経常利益 764, 249 1, 124, 070 特別利益 885 1, 781 固定資産売却益 子会社清算益 22,843 債務免除益 56, 578 特別利益合計 885 81, 203 特別損失 固定資産除却損 1,890 0 固定資産売却損 4 特別損失合計 1,890 4 税金等調整前中間純利益 $763, 24\overline{4}$ 1, 205, 270 法人税、住民税及び事業税 213, 326 294, 538 法人税等調整額 75, 394 $\triangle 8,447$ 法人税等合計 204, 879 369, 933 中間純利益 558, 365 835, 337 非支配株主に帰属する中間純利益 4, 250 10,032

548, 333

831,087

(中間連結包括利益計算書)

		(1 == 1 1 1 1 7
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	558, 365	835, 337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96, 044	28, 108
繰延ヘッジ損益	△152, 921	13, 800
為替換算調整勘定	166, 927	35, 565
退職給付に係る調整額	∆4 , 580	△11,620
その他の包括利益合計	105, 470	65, 854
中間包括利益	663, 835	901, 192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	628, 795	915, 262
非支配株主に係る中間包括利益	35, 040	△14, 070

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
税金等調整前中間純利益	763, 244	1, 205, 270
減価償却費	1, 606, 101	1, 526, 537
のれん償却額	32, 701	42, 984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10, 458	△18, 890
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 21, 277$	\triangle 35, 297
賞与引当金の増減額(△は減少)	36, 398	29, 218
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21, 430	15, 860
受取利息及び受取配当金	△8, 915	△15, 204
受取和解金	△9, 000	
受取保険金	△23	△597
支払利息	150, 441	191, 993
子会社清算損益(△は益)	_	△22, 843
债務免除益		△56, 578
固定資産売却損益(△は益)	△885	 △1,777
固定資産除却損	1, 890	0
売上債権の増減額(△は増加)	△34, 916	27, 539
棚卸資産の増減額(△は増加)	136, 954	$\triangle 773,764$
前渡金の増減額(△は増加)	15, 960	$\triangle 74,002$
未収入金の増減額(△は増加)	$\triangle 22,977$	140, 251
仕入債務の増減額(△は減少)	28, 944	△98, 034
未払金の増減額 (△は減少)	△443, 888	△102, 107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	$\triangle 2,809$	355, 534
その他	21, 820	△365, 732
小計	2, 281, 652	1, 970, 359
利息及び配当金の受取額	8, 915	15, 204
利息の支払額	△150, 569	△192, 145
保険金の受取額	23	597
法人税等の還付額	46, 083	3
法人税等の支払額	△444, 310	△60, 281
和解金の受取額	9, 000	26, 937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 750, 794	1, 760, 676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	_	△19,680
有価証券の売却による収入	1, 585	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の		
取得による収入	_	3, 299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の		A 450 500
取得による支出	_	$\triangle 452,586$
投資有価証券の取得による支出	△659	△721
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3, 452, 592$	△496, 195
有形固定資産の売却による収入	_	2
無形固定資産の取得による支出	△17, 635	$\triangle 21,264$
無形固定資産の売却による収入	31	_
貸付けによる支出	$\triangle 450$	_
貸付金の回収による収入	1, 371	713
預り保証金の受入による収入	9, 000	9, 593
敷金及び保証金の差入による支出	△1, 026	△6, 570
敷金及び保証金の回収による収入	213, 049	368
関係会社株式の取得による支出	△10, 000	△40, 178
子会社の清算による収入	_	10, 296
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
その他	153	△3, 683

		(単位・1円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 1,050,000$	$\triangle 0$
長期借入れによる収入	3, 150, 000	_
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 169, 594$	△924, 418
配当金の支払額	△453, 720	△453, 704
自己株式の取得による支出	$\triangle 34$	_
リース債務の返済による支出	△651, 932	△730, 717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175, 282	△2, 108, 840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17, 871	7, 446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 699, 531	△1, 357, 324
現金及び現金同等物の期首残高	9, 852, 638	7, 078, 106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	127, 272
現金及び現金同等物の中間期末残高	8, 153, 107	5, 848, 054

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.が株式を取得し子会社化したScotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limitedと、当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が株式を取得し子会社化した上海幻櫻商貿有限公司を連結の範囲に含めております。また、重要性が増したため、当社の非連結子会社であったSEED CONTACT LENS VIET NAM CO., LTD.及びSEED CONTACT LENS (M) SDN. BHDを連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSEED Contact Lens Europe GmbHは清算手続が 完了し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計	その他(注)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16, 761, 030	16, 761, 030	67, 710	16, 828, 741
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_
13-12-1	16, 761, 030	16, 761, 030	67, 710	16, 828, 741
セグメント利益	1, 589, 051	1, 589, 051	3, 552	1, 592, 603

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。
 - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	1, 589, 051
「その他」の区分の利益	3, 552
セグメント間取引消去	_ [
全社費用 (注)	△717, 905
中間連結損益計算書の営業利益	874, 697

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る 費用であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計	その他(注)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17, 100, 928	17, 100, 928	43, 110	17, 144, 039
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_
計	17, 100, 928	17, 100, 928	43, 110	17, 144, 039
セグメント利益	2, 125, 616	2, 125, 616	4, 810	2, 130, 427

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。
 - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2, 125, 616
「その他」の区分の利益	4, 810
セグメント間取引消去	_
全社費用 (注)	△998, 306
中間連結損益計算書の営業利益	1, 132, 120

- (注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る 費用であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltdが Scotlens Holdings Limitedの株式を取得し、また当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得したことから、Scotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limited、上海幻櫻商貿有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれんが729,215千円発生しております。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。